

平成 27 年度
当初予算(案)の概要



山武市

SAMMU City

目 次



I. 当初予算（案）の主な政策	1 頁
II. 当初予算（案）の概要		
i. 予算編成の基本方針	5 頁
ii. 予算全体	5 頁
iii. 一般会計の状況	5 頁
1. 予算の概要	5 頁
2. 歳入の状況	7 頁
3. 市税の内訳	9 頁
4. 歳出（目的別）の状況（一般会計）	10 頁
5. 歳出（性質別）の状況（一般会計）	12 頁
iv. 地方債の状況	13 頁
1. 市債発行額	13 頁
2. 市債残高	13 頁
v. 特別会計（歳入の状況・歳出の状況）	14 頁
1. 国民健康保険（事業勘定）	14 頁
2. 国民健康保険（施設勘定）	16 頁
3. 後期高齢者医療	17 頁
4. 介護保険	18 頁
5. 組合立国保成東病院事業清算事務	19 頁
6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	20 頁
7. 農業集落排水事業	21 頁
vi. 公営企業会計（歳入の状況・歳出の状況）	22 頁
水道事業	22 頁
III. 主な事務事業と財源内訳	23 頁
〔資料〕		
1. 会計別予算規模	32 頁
2. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費	33 頁
3. 基金の状況	35 頁
4. 一部事務組合等負担金一覧表	37 頁

I 当初予算（案）の主な政策

〔都市基盤の整備〕①

本市の顔とも言える駅周辺の利便性を向上させるため、成東駅南側駅前広場や道路を整備し、公共交通網の充実により市民の暮らしを支える快適なまちづくりを目指します。

防災・消防対策では、消防ポンプ車の整備など防災体制の整備を図り、地域の防災力の強化・向上を目指します。

また、津波等災害発生時の主要な避難道路を整備し、避難機能の強化と避難者の安全確保を図ります。

○主な事業

- ・ 橋梁長寿命化修繕事業【新規】 6,000万円 (予算書P 87、付属資料P 163)
- ・ 汚水適正処理構想調査事業【新規】 818万7千円 (予算書P 88、付属資料P 166)
- ・ 成東城跡公園施設整備事業【新規】 1,725万6千円 (予算書P 89、付属資料P 171)
- ・ 避難道路整備事業 7億 426万8千円 (予算書P 86、付属資料P 160)
[継続費：平成25～27年度 総額 12億 204万円]
- ・ 成東駅南側駅前広場整備事業 1億5,919万1千円 (予算書P 88、付属資料P 166)
[継続費：平成26～28年度 総額 6億4,064万7千円]
- ・ 消防ポンプ車等整備事業 5,259万2千円 (予算書P 91、付属資料P 178)

〔暮らしやすい環境の整備〕②

恵まれた自然環境と地下水を保全するため、不法投棄の防止に努め、すべての市民が快適で衛生的に暮らせるよう生活衛生環境を充実させます。

さらに、市民、事業者、行政が一体となり、ごみの減量や排出抑制に取り組むことにより、市の豊かな自然環境への負荷が少ないまちを目指します。

また、成田空港周辺地域の共生・共栄への取り組みとして、松尾及び蓮沼地域のうち、対象となる区域の世帯で冷暖房機を設置した場合に補助金を交付する航空機騒音対策空調機器設置事業（平成26年度から28年度の3ヶ年）を引き続き行います。

防犯対策については、地域住民、事業者の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進し、犯罪のおきにくい安心して暮らすことができるまちを目指します。

交通安全対策については、成東駅前の自転車等駐車を整備し、駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な生活空間づくりを進めます。

○主な事業

- ・成東駅前自転車等駐車場整備事業 4,630万9千円(予算書P 48、付属資料P 26)
- ・航空機騒音対策空調機器設置事業 3,536万3千円(予算書P 53、付属資料P 42)
- ・LED防犯灯整備事業 2,000万円(予算書P 55、付属資料P 48)
- ・行政組合(斎場)負担金 2,540万7千円(予算書P 73、付属資料P 121)
- ・不法投棄パトロール事業 861万1千円(予算書P 74、付属資料P 125)

〔産業経済の振興〕③

農林水産業については、意欲ある担い手の育成や生産基盤(産地のブランド化)の強化により、経済的な地域力を高め、回復力のある地域づくりを目指します。

商業については、競争力のある質の高い商業・サービス業店舗の立地を推進し、地域住民が利用しやすく、魅力ある商店街づくりを目指します。

観光の振興では、夏期海岸等中心の観光から通年型の観光地づくりへと市の魅力を高め、観光客誘致の向上を図ります。

○主な事業

- ・国営両総土地改良事業負担金【新規】 9億5,690万2千円(予算書P 80、付属資料P 141)
- ・商店等リフォーム助成事業【新規】 450万円(予算書P 84、付属資料P 149)
- ・地域農業経営再開復興支援事業 3,496万5千円(予算書P 77、付属資料P 131)
- ・経営所得安定対策推進事業 4,731万4千円(予算書P 80、付属資料P 141)

〔保健・福祉・医療の充実〕④

高齢社会において健康への意識が高まることにより、市民の健康づくりの実践支援や疾病予防などを推進し、健康増進体制の充実を図ります。

子育て支援の需要に対応し、健全な子どもたちの育成、子どもたちの安全の確保と保育サービスの向上を図ります。

ノーマライゼーションの理念のもとに自立支援に向けた障がい福祉の充実を目指します。

また、地域医療については、地方独立行政法人さんむ医療センターの健全な運営を支援し、市民のための医療体制の確立を図ります。

○主な事業

- ・生活困窮者自立相談支援事業【新規】 975万6千円（予算書P 62、付属資料P 70）
- ・さんぶの森元気館改修事業【新規】 814万8千円（予算書P 75、付属資料P 126）
- ・介護保険特別会計繰出金 6億2,323万7千円（予算書P 63、付属資料P 75）
- ・子ども医療費助成事業 1億3,612万1千円（予算書P 66、付属資料P 82）
- ・高校生等医療費助成事業 2,312万9千円（予算書P 66、付属資料P 83）
- ・学童保育運営事業 7,910万1千円（予算書P 67、付属資料P 85）
- ・生活保護者扶助事業 4億8,903万5千円（予算書P 69、付属資料P 102）
- ・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業
3億4,904万1千円（予算書P 71、付属資料P 110）

〔教育・文化の振興〕⑤

学校教育では、「活きた学力」をはじめとする「生きる力」を育む教育の推進を図り、一人ひとりの個性や人権を尊重した学校づくりと地域住民とふれあえる仕組みを目指します。

また、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査対策委員会」の組織を設置します。

地域教育では、学校・家庭・地域において地域で子どもを育てていくという視点で「地域教育力」の向上に努めます。

学校施設では、小学校・中学校の情報教育環境の充実を図るため、ICTサポーターの業務委託を行い、授業におけるICT活用を円滑に進める環境づくりのため教員のICT活用支援を行います。

安全・安心な施設整備を計画的に実施するため、蓮沼小学校講堂、蓮沼中学校武道場及び松尾中学校武道場の非構造部材耐震事業を行います。

また、小学校体育館改修事業では、睦岡小学校及び山武北小学校について、非構造部材耐震対策と併せ老朽化の改修を行います。

社会教育施設では、（仮称）歴史民俗資料館松尾分室開館に向けた改修工事などを行います。

○主な事業

- ・いじめ防止対策推進事業【新規】 40万8千円（予算書P 94、付属資料P 186）
- ・白幡体育館管理事業【新規】 119万6千円（予算書P 111、付属資料P 277）
- ・学校のあり方検討事業 96万7千円（予算書P 95、付属資料P 189）
- ・小学校体育施設非構造部材耐震事業 4,848万4千円（予算書P 99、付属資料P 213）
- ・小学校体育館改修事業 2億6,913万6千円（予算書P 99、付属資料P 214）

- ・ 中学校体育施設非構造部材耐震事業 7,782万5千円 (予算書P102、付属資料P228)
- ・ ICTサポート事業 2,052万円 (予算書P93、付属資料P185)
- ・ 少人数指導授業推進事業 910万1千円 (予算書P93、付属資料P185)
- ・ (仮称) 歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業
1,715万円 (予算書P106、付属資料P250)

〔コミュニティ推進と行財政の効率化〕⑥

施設の老朽化と人口規模を踏まえた適正な施設配置及び市民サービスの向上を図るため、引き続き本庁舎の整備を行います。

また、津波避難施設としての機能及び地域活性化・地域コミュニティ維持に資する機能を備えた(仮称)蓮沼タワー整備事業についても、引き続き整備を行います。

地域振興基金の運用益を活用し市民活動を支援する事業を行うとともに、市民が主役のまちづくりを進めるため、自治会など地域での主体的な活動を活性化し、ボランティア・NPOなどの活動支援などを行います。

○主な事業

- ・ 地域まちづくりグローバル賑わい空間事業【新規】
1,431万1千円 (予算書P54、付属資料P46)
- ・ 本庁舎整備事業 2億7,141万9千円 (予算書P48、付属資料P24)
- ・ (仮称) 蓮沼タワー整備事業 2億5,355万3千円 (予算書P49、付属資料P29)
[継続費：平成26～27年度 総額2億5,414万3千円]
- ・ 旧成東児童保健院解体整備事業 6,659万4千円 (予算書P49、付属資料P29)
[継続費：平成26～27年度 総額1億5,986万7千円]
- ・ 地域まちづくり協議会事業 708万1千円 (予算書P53、付属資料P42)
- ・ 市議会議員選挙事務費 3,549万2千円 (予算書P58、付属資料P58)
- ・ 県議会議員選挙事務費 671万6千円 (予算書P58、付属資料P59)

II 当初予算（案）の概要

i 予算編成の基本方針

本市は、平成 18 年 3 月に合併し、平成 20 年 3 月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきました。

平成 27 年度は、合併後 10 年目という節目の年度であるとともに、普通交付税の合併特例期間の最終年度であり、平成 28 年度以降段階的な削減がなされることを見据えて、本来の交付税額で賄える予算を編成する必要があります。

このことから、平成 27 年度の予算編成にあたっては、災害復興事業である避難道路整備事業の本格的な着工や、国営両総土地改良事業負担金の計上から過去最大の予算規模となるものの、持続可能な「身の丈予算」を実現するため、国や県、本市を取り巻く周辺環境などの変化には適宜対応したうえで、限られた財源の有効な活用と一層の事業の厳選と経費の抑制を図り、簡素で効率的な行財政構造の構築を進めるため、義務的経費以外の経費にマイナスシーリングを実施し、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課の役割の明確化による施策枠予算編成により予算編成作業を進めました。

また、平成 27 年度予算で予定した事業のうち、地方創生に向けた先行的な取組となるものは、平成 26 年度国の補正予算を活用し、前倒して事業を進めます。

ii 予算全体

1 一般会計		2 2 5 億 9, 5 0 0 万円
2 特別会計	計	1 4 8 億 5, 6 1 9 万 4 千円
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）		9 2 億 1 6 0 万円
・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		1 億 4, 5 0 0 万円
・ 後期高齢者医療特別会計		4 億 1, 4 6 0 万円
・ 介護保険特別会計		4 4 億 3, 2 0 0 万円
・ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計		2 億 4, 0 0 0 万円
・ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		1 億 3, 7 6 9 万 4 千円
・ 農業集落排水事業特別会計		2 億 8, 5 3 0 万円
3 公営企業会計		
・ 水道事業会計（収益的支出＋資本的支出）		6 億 3, 3 4 8 万 9 千円
	総 計	3 8 0 億 8, 4 6 8 万 3 千円

iii 一般会計の状況

1. 予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計予算は、前年度に比べて 12 億 6, 100 万円（5.9%）増の 225 億 9, 500 万円を見込みました。増額の要因は、土地改良法に基づく国営両総土地改良事業負担金及び東日本大震災復興交付金事業として採択を受けた避難道路整備事業等によるものです。

(2) 予算の特徴

- ① 将来的に持続可能な財政運営を堅持することを基本としつつも、市町村合併のメリットを最大限に活用し、新市建設に関連する事業を推進するため、合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。
- ② 「山武市災害復旧・復興計画」に掲げる復興事業を事業の進捗に合わせ予算計上しました。
- ③ 山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の施策の成果向上を目指す予算を編成しました。
- ④ 国や県の動向、本市を取り巻く周辺環境の変化などには、適宜対応することとし、現状を的確に把握したうえで、国や県の施策や財源を見込むとともに、後年度の負担に留意しながら予算編成にあたりました。

(3) 歳入予算

市税については、個人市民税は、生産年齢人口の減少による減を見込みました。また、法人市民税は、税率の変更（12.3%から 9.7%に減少）等を見込み減を予定しました。固定資産税は、家屋の新增築によるもの及び償却資産の増加を見込み増を予定しました。

地方消費税交付金は、社会保障と税の一体改革による地方消費税の引き上げに伴う社会保障財源化分が平準化されることによる増を見込みました。

地方交付税のうち普通交付税については、収入額において、市税が減となるものの地方消費税交付金の増により相殺され、需要額においても個別算定経費、包括算定経費等算定経費を推計した結果、前年度と同額を予定しました。また、特別交付税は実績に基づき前年度と同額とし、震災復興特別交付税については本年度対象事業に基づき予定しました。

国庫支出金は、臨時福祉給付補助金、生活保護費負担金などが減額となりますが、小学校体育館改修事業等に係る学校施設環境改善交付金などの増額により前年度に比べ増を予定しました。

県支出金は、国勢調査調査区設定委託金、県議会議員選挙執行委託金などにより前年度に比べ増を予定しました。

繰入金金は、公共施設整備基金繰入金、教育施設等整備基金繰入金の減額に対し、財政調整基金繰入金、避難道路整備事業に係る東日本大震災復興交付金基金繰入金の増により前年度に比べ増を予定しました。

市債は、小学校体育館改修事業、本庁舎整備事業、成東駅南側駅前広場整備事業、(仮称)蓮沼タワー整備事業などに充当する合併特例事業債、臨時財政対策債のほか、国営両総土地改良事業債を予定しました。

(4) 歳出予算

① 目的別歳出

国営両総土地改良事業負担金による農林水産業費、避難道路整備事業による土木費及び小学校体育館改修事業等による教育費が増となりました。

② 性質別歳出

平成 26 年度で小中学校のタブレット型パソコンの導入が完了したことにより小学校情報化教育環境整備事業や中学校情報化教育環境整備事業等の減による物件費、減税補てん債などの償還の終了による公債費、臨時福祉給付事業の減による補助費が減額となりますが、国営両総土地改良事業負担金、避難道路整備事業、小学校体育館改修事業等による普通建設事業費が増額となりました。

- ⑤ 県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金などの減額に対し、国勢調査調査区設定委託金、県議会議員選挙執行委託金などの増額を見込み、前年度に比べ1,290万2千円(1.1%)増を予定しました。
- ⑥ 繰入金は、通常予算編成分1億円及び国営両総土地改良事業負担金のうち起債対象外分の繰入により財政調整基金繰入金4億7,000万円(3億7,000万円、370%増)を予定しました。そのほか避難道路整備事業等の復興事業のために繰入を予定する東日本大震災復興交付金基金繰入金5億4,580万7千円(4億9,964万2千円1082.3%増)を予定し、公共施設整備基金繰入金、教育施設等整備基金繰入金の減額の結果、前年度に比べ4億4,210万2千円(49.9%)増を予定しました。
- ⑦ 市債は、小学校体育館改修事業、本庁舎整備事業、成東駅南側駅前広場整備事業、(仮称)蓮沼タワー整備事業などに充当する合併特例事業債、臨時財政対策債などを予定するほか、国営両総土地改良事業債5億8,950万円を予定し、前年度に比べ7億3,560万円(37.3%)増を予定しました。

3. 市税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
市 民 税	2,469,674	45.9	2,729,416	48.7	△ 259,742	△ 9.5
個 人	2,094,503	39.0	2,165,011	38.7	△ 70,508	△ 3.3
現年課税分	2,032,432	37.8	2,100,560	37.5	△ 68,128	△ 3.2
滞納繰越分	62,071	1.2	64,451	1.2	△ 2,380	△ 3.7
法 人	375,171	6.9	564,405	10.0	△ 189,234	△ 33.5
現年課税分	373,574	6.9	562,045	10.0	△ 188,471	△ 33.5
滞納繰越分	1,597	0.0	2,360	0.0	△ 763	△ 32.3
固 定 資 産 税	2,427,611	45.1	2,393,902	42.7	33,709	1.4
純固定資産税	2,414,435	44.9	2,380,715	42.5	33,720	1.4
現年課税分	2,353,527	43.8	2,315,133	41.3	38,394	1.7
滞納繰越分	60,908	1.1	65,582	1.2	△ 4,674	△ 7.1
交付金及び納付金	13,176	0.2	13,187	0.2	△ 11	△ 0.1
軽 自 動 車 税	128,243	2.4	124,734	2.3	3,509	2.8
現年課税分	125,194	2.3	121,434	2.2	3,760	3.1
滞納繰越分	3,049	0.1	3,300	0.1	△ 251	△ 7.6
市 た ば こ 税	345,138	6.4	348,201	6.2	△ 3,063	△ 0.9
鉦 産 税	5,862	0.1	5,773	0.1	89	1.5
計	5,376,528	100.0	5,602,026	100.0	△ 225,498	△ 4.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 歳出（目的別）の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
議 会 費	235,138	1.0	217,017	1.0	18,121	8.4
総 務 費	3,509,329	15.5	3,649,300	17.1	△ 139,971	△ 3.8
民 生 費	6,227,779	27.6	6,401,539	30.0	△ 173,760	△ 2.7
衛 生 費	1,937,917	8.6	2,041,023	9.6	△ 103,106	△ 5.1
農 林 水 産 業 費	1,770,250	7.8	778,929	3.7	991,321	127.3
商 工 費	174,129	0.8	215,721	1.0	△ 41,592	△ 19.3
土 木 費	2,329,147	10.3	1,587,734	7.4	741,413	46.7
消 防 費	1,149,002	5.1	1,139,864	5.3	9,138	0.8
教 育 費	2,610,145	11.6	2,509,777	11.8	100,368	4.0
災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公 債 費	2,602,158	11.5	2,743,090	12.9	△ 140,932	△ 5.1
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	22,595,000	100.0	21,334,000	100.0	1,261,000	5.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

- ① 議会費は、議会運営事業などの増額の結果、前年度に比べ1,812万1千円（8.4％）増を予定しました。
- ② 総務費は、本庁舎整備事業、(仮称)蓮沼タワー整備事業などを増額し、松尾地域賑わい空間創出事業、航空機騒音対策空調機器設置事業、証明書等コンビニ交付構築事業などの減額の結果、前年度に比べ1億3,997万1千円（3.8％）減を予定しました。
- ③ 民生費は、高校生等医療費助成事業、子ども医療費助成事業などを増額し、制度の縮小による臨時福祉給付事業や支給実績見込みから減額となる生活保護者扶助事業、支給対象者数の減による児童手当支給事業などの減額の結果、前年度に比べ1億7,376万円（2.7％）減を予定しました。
- ④ 衛生費は、行政組合（斎場）負担金、さんぶの森元気館改修事業などを増額し、山武郡市環境衛生組合負担金、自動車用充電器設置事業などの減額の結果、前年度に比べ1億310万6千円（5.1％）減を予定しました。
- ⑤ 農林水産業費は、国営両総土地改良事業負担金、多面的機能事業、強い農業づくり交付金事業などの増額により、前年度に比べ9億9,132万1千円（127.3％）増を予定しました。
- ⑥ 商工費は、商店等リフォーム助成事業を新たに予定し、蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業、海岸環境美化事業、塩づくり伝承事業（緊急雇用）などを減額した結果、前年度に比べ4,159万2千円（19.3％）減を予定しました。
- ⑦ 土木費は、避難道路整備事業、橋梁長寿命化修繕事業、成東259号線道路改良事業などの増額により、前年度に比べ7億4,141万3千円（46.7％）増を予定しました。
- ⑧ 消防費は、広域行政組合（消防）負担金、消防ポンプ車等整備事業などを増額し、コミュニティ消防センター設置事業などの減額の結果、前年度に比べ913万8千円（0.8％）増を予定しました。

- ⑨ 教育費は、小中学校体育施設非構造部材耐震事業、小学校体育館改修事業などを増額し、小学校情報化教育環境整備事業、中学校情報化教育環境整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 1 億 36 万 8 千円 (4.0%) 増を予定しました。
- ⑩ 公債費は、合併前の旧町村が借入れた減税補てん債などの償還が終了したことにより市債償還元金及び市債償還利子が減額した結果、前年度に比べ 1 億 4,093 万 2 千円 (5.1%) 減を予定しました。
- ⑪ 諸支出金は、科目存置を予定しました。

5. 歳出（性質別）の状況（一般会計）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳	1.人 件 費	4,090,632	18.1	4,033,266	18.9	57,366	1.4
	2.扶 助 費	2,967,274	13.1	3,040,854	14.3	△ 73,580	△ 2.4
	3.公 債 費	2,602,158	11.5	2,743,090	12.9	△ 140,932	△ 5.1
	義務的経費 小計(1+2+3)	9,660,064	42.8	9,817,210	46.0	△ 157,146	△ 1.6
	4.物 件 費	3,194,046	14.1	3,700,018	17.3	△ 505,972	△ 13.7
	5.維持補修費	148,704	0.7	148,736	0.7	△ 32	△ 0.0
	6.補助費等	3,761,532	16.6	3,940,199	18.5	△ 178,667	△ 4.5
	経常的経費 小計 (1+2+3+4+5+6)	16,764,346	74.2	17,606,163	82.5	△ 841,817	△ 4.8
	7.積 立 金	42,780	0.2	47,361	0.2	△ 4,581	△ 9.7
	8.投資及び出資金	23,443	0.1	11,071	0.1	12,372	111.8
	9.貸 付 金	56,800	0.3	50,200	0.2	6,600	13.1
	10.繰 出 金	1,495,426	6.6	1,457,277	6.8	38,149	2.6
	11.普通建設事業費	4,162,019	18.4	2,111,566	9.9	2,050,453	97.1
内 訳	補助事業	2,287,794	10.1	264,460	1.2	2,023,334	765.1
	単独事業	1,874,225	8.3	1,847,106	8.7	27,119	1.5
12.災害復旧事業費	186	0.0	362	0.0	△ 176	△ 48.6	
投資的経費 小計(11+12)	4,162,205	18.4	2,111,928	9.9	2,050,277	97.1	
13.予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
計	22,595,000	100.0	21,334,000	100.0	1,261,000	5.9	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

- ① 人件費は、引き続き退職職員の補充抑制を推進し、予算調整を行ってきましたが、人事院勧告等に基づく勤勉手当支給月数の引上げや地域手当の見直し、選挙関係人件費、国勢調査員報酬などの増加により、前年度に比べ5,736万6千円(1.4%)増を予定しました。
- ② 扶助費は、子ども医療費助成事業、高校生等医療助成事業を増額し、生活保護費を前年度実績から減額を見込んだ生活保護者扶助事業などの結果、前年度に比べ7,358万円(2.4%)減を予定しました。
- ③ 公債費は、目的別歳出で説明したとおりです。
- ④ 物件費は、平成26年度で小中学校のタブレット型パソコンの導入が完了したことによる小学校情報化教育環境整備事業や中学校情報化教育環境整備事業等の減額のほか、徹底した節減合理化に努めたことにより、5億597万2千円(13.7%)減を予定しました。
- ⑤ 補助費等は、臨時福祉給付事業や航空機騒音対策空調機器設置事業などの減額により、前年度に比べ1億7,866万7千円(4.5%)減を予定しました。
- ⑥ 投資及び出資金は、公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金の増額により、前年度に比べ1,237万2千円(111.8%)増を予定しました。
- ⑦ 貸付金は、看護学生奨学金貸付事業の増額により、前年度に比べ660万円(13.1%)増を予定しました。
- ⑧ 繰出金は、政令に基づく算定による保健基盤安定分繰出の増額のため国民健康保険特別会計事業勘定繰出金を増額した結果、3,814万9千円(2.6%)増を予定しました。

- ⑨ 普通建設事業費は、補助事業では、国営両総土地改良事業負担金、避難道路整備事業、小学校体育館改修事業の増額を予定し、単独事業は、本庁舎整備事業、(仮称)蓮沼タワー整備事業の増額を予定し、松尾地域賑わい空間創出事業を減額しました。その結果、前年度に比べ 20 億 5,045 万 3 千円 (97.1%) 増を予定しました。

iv 地方債の状況

1. 市債発行額

平成 27 年度の市債の発行予定額は 27 億 890 万円であり、国営両総土地改良事業、学校教育施設等整備事業などの大型事業の実施により、前年度当初予算と比べ 7 億 3,560 万円増となっています。

[市債発行額の状況]

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算額 ①	平成26年度当初予算額 ②	増減額 ① - ②
建設地方債	1,908,900	1,023,300	885,600
普通債	613,800	17,700	596,100
災害復旧債	0	0	0
合併特例債	1,204,700	985,900	218,800
緊急防災・減災事業債	6,300	19,700	△ 13,400
全国防災事業債	84,100	0	0
臨時財政対策債	800,000	950,000	△ 150,000
その他	0	0	0
合計	2,708,900	1,973,300	735,600

2. 市債残高

平成 27 年度末の市債現在高は、205 億 936 万 9 千円となる見込みであり、平成 7・8 年度に旧町村が借り入れた減税補てん債、松尾 IT 保健福祉センター整備事業や睦岡幼稚園北分園園舎新築事業(旧山武町)に係る償還が終了しますが、国営両総土地改良事業、また合併特例事業として、学校教育施設等整備事業、都市計画道路整備事業等の大型事業や、臨時財政対策債の発行を予定するため、前年度に比べ 4 億 3,887 万 1 千円増加となる見込みです。

[市債残高の推移]

(単位:千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末 見 込	平成27年度末 見 込
建設地方債	10,889,326	11,546,760	10,714,926	11,103,782	11,760,687
普通債	6,798,015	5,835,437	5,020,487	4,259,961	4,182,554
災害復旧債	1,495	1,001	16,403	21,900	20,161
合併特例債	4,089,816	5,710,322	5,543,836	6,208,621	6,867,131
緊急防災・減災事業債	0	0	134,200	508,100	501,541
全国防災事業債	0	0	0	105,200	189,300
臨時財政対策債	7,785,183	8,050,598	8,154,098	8,211,733	8,130,060
その他	1,471,946	1,234,309	994,476	754,983	618,622
合計	20,146,455	20,831,667	19,863,500	20,070,498	20,509,369

※その他:減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター改革推進債

v 特別会計(歳入の状況・歳出の状況)

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ92億160万円を予定し、前年度当初予算に比べ13億180万円(16.5%)増となりました。

(2) 予算の特徴

国民健康保険の被保険者は、所得の少ない高齢者、失業者、非正規労働者等で大半が占められており、中でも60歳以上の被保険者の割合は、被保険者全体の4割を超えている状況です。

経済状況の低迷により国民健康保険税の収入は減少する一方ですが、保険給付費は医療技術等の高度化に伴い年々増加傾向にあるため、国民健康保険の財政状況は厳しいものになっています。

このような状況下において、平成27年度の当初予算の編成にあたっては、国保税率は据え置き、財源の不足に充てるため財政調整基金の繰入を予定しました。

また、制度改正により、平成27年度からは保険財政共同安定化事業規模が拡大されることに伴い、予算規模も拡大しています。

(3) 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ4,234万6千円(2.2%)減を予定しました。

公費(国・県)負担分の国庫支出金は、前年度に比べ3,337万円(1.7%)減、県支出金は2,844万7千円(5.9%)増をそれぞれ見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、前年度に比べ3,439万4千円(12.5%)増、前期高齢者(65歳以上の被保険者)に係る前期高齢者交付金は前年度に比べ1億1,119万9千円(7.0%)増をそれぞれ予定しました。

国保連合会から交付される高額な医療費に係る共同事業交付金は、11億9,386万8千円(133.1%)増を予定しました。

繰入金は、一般会計からの保険税軽減額等に応じた法定繰入が、前年度に比べ3,406万9千円(8.8%)増の4億1,992万8千円、財政調整基金からの繰入が1億1,149万4千円を予定しました。

諸収入は、保険者支援金等が前年度に比べ1,617万3千円(41.6%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 入	国民健康保険税	1,909,072	20.7	1,951,418	24.7	△ 42,346	△ 2.2
	国庫支出金	1,959,469	21.3	1,992,839	25.2	△ 33,370	△ 1.7
	療養給付費等交付金	308,725	3.4	274,331	3.5	34,394	12.5
	前期高齢者交付金	1,708,098	18.6	1,596,899	20.2	111,199	7.0
	県支出金	510,319	5.5	481,872	6.1	28,447	5.9
	共同事業交付金	2,090,561	22.7	896,693	11.4	1,193,868	133.1
	財産収入	43	0.0	65	0.0	△ 22	△ 33.8
	繰入金	531,422	5.8	385,860	4.9	145,562	37.7
	繰越金	161,164	1.8	280,923	3.6	△ 119,759	△ 42.6
	諸収入	22,727	0.2	38,900	0.5	△ 16,173	△ 41.6
	計	9,201,600	100.0	7,899,800	100.0	1,301,800	16.5

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

国民健康保険事業の管理的な経費及び賦課徴収等に要する総務費は、前年度に比べ332万1千円(8.3%)減を予定しました。

療養給付費や高額療養費の保険給付費は、前年度に比べ9,845万4千円(1.9%)増を予定しました。

後期高齢者医療制度への医療保険者負担分としての後期高齢者支援金等は、前年度に比べ4,559万5千円(4.3%)増を予定しました。

介護保険制度への医療保険者負担分としての介護納付金は、前年度に比べ3,364万円(6.4%)減を見込みました。

国保連合会が実施主体となる高額療養費等共同事業に対する共同事業拠出金は、前年度に比べ11億9,838万8千円(128.1%)増を予定しました。

特定健康診査の実施及び人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ285万円(3.1%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 出	総務費	36,933	0.4	40,254	0.5	△ 3,321	△ 8.3
	保険給付費	5,301,012	57.6	5,202,558	65.9	98,454	1.9
	後期高齢者支援金等	1,097,372	11.9	1,051,777	13.3	45,595	4.3
	前期高齢者納付金等	562	0.0	1,316	0.0	△ 754	△ 57.3
	老人保健拠出金	51	0.0	51	0.0	0	0.0
	介護納付金	488,064	5.3	521,704	6.6	△ 33,640	△ 6.4
	共同事業拠出金	2,133,939	23.2	935,551	11.8	1,198,388	128.1
	保健事業費	88,180	1.0	91,030	1.2	△ 2,850	△ 3.1
	基金積立金	43	0.0	65	0.0	△ 22	△ 33.8
	諸支出金	5,444	0.1	5,494	0.1	△ 50	△ 0.9
	予備費	50,000	0.5	50,000	0.6	0	0.0
計	9,201,600	100.0	7,899,800	100.0	1,301,800	16.5	

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億4,500万円を予定し、前年度に比べ50万円(0.3%)の増を予定しました。

(2) 予算の特徴

国保診療所の予算は診療収入を主としその他繰越金等の自主財源により施設運営をしており、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を予算計上しました。

(3) 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ79万5千円(0.6%)増を予定しました。

繰入金は、医療機器の備品購入費を減額したため前年度に比べ356万4千円減とし、繰越金は、前年度の決算見込額から300万円(42.9%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 入	診療収入	134,296	92.6	133,501	92.4	795	0.6
	使用料及び手数料	380	0.3	413	0.3	△ 33	△ 8.0
	繰入金	1	0.0	3,565	2.5	△ 3,564	△ 100.0
	繰越金	10,000	6.9	7,000	4.8	3,000	42.9
	財産収入	18	0.0	17	0.0	1	5.9
	諸収入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
	県支出金	300	0.2	0	0.0	300	皆増
	計	145,000	100.0	144,500	100.0	500	0.3

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、診療所職員の異動による人件費の増額、財政調整基金積立金を300万円を予定し、前年度に比べ669万8千円(17.0%)増を予定しました。

医業費は、医薬材料費の減少や、医療備品購入費の減額などにより、前年度に比べ615万4千円(6.0%)減を予定しました。

施設整備費は、待合室等照明器具交換工事が終了したことにより、前年度に比べ50万9千円(46.7%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 出	総務費	46,027	31.7	39,329	27.2	6,698	17.0
	医業費	95,891	66.1	102,045	70.6	△ 6,154	△ 6.0
	施設整備費	582	0.4	1,091	0.8	△ 509	△ 46.7
	予備費	2,500	1.7	2,035	1.4	465	22.9
	計	145,000	100.0	144,500	100.0	500	0.3

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4億1,460万円を予定し、前年度に比べ1,400万円(3.3%)の減となりました。

(2) 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

(3) 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度に比べ1,347万円(4.6%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	後期高齢者医療保険料	277,314	66.9	290,784	67.8	△ 13,470	△ 4.6
	繰入金	135,249	32.6	136,512	31.9	△ 1,263	△ 0.9
	諸収入	2,036	0.5	1,303	0.3	733	56.3
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	414,600	100.0	428,600	100.0	△ 14,000	△ 3.3

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ33万5千円(4.3%)減、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ1,333万9千円(3.2%)減をそれぞれ予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	7,467	1.8	7,802	1.8	△ 335	△ 4.3
	後期高齢者医療広域連 合納付金	403,799	97.4	417,138	97.3	△ 13,339	△ 3.2
	諸支出金	1,334	0.3	1,301	0.3	33	2.5
	予備費	2,000	0.5	2,359	0.6	△ 359	△ 15.2
	計	414,600	100.0	428,600	100.0	△ 14,000	△ 3.3

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 介護保険特別会計

(1) 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ44億3,200万円を予定し、前年度に比べ6,000万円(1.3%)の減となりました。

(2) 予算の特徴

第6期介護保険事業計画の初年度となります。少子高齢化が進展する中で、要介護・要支援認定者の増加や介護給付費の増加を見込み、介護保険料基準額を月額5,230円とし、現在の第5期と比べ月額386円の上昇を見込んでいます。

(3) 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ4,975万7千円(5.8%)増の9億818万6千円を予定しました。

国庫支出金は、前年度に比べ752万5千円(0.8%)の減となる9億9,022万4千円を予定しました。

支払基金交付金は、前年度に比べ6,103万3千円(4.8%)減の12億1,614万9千円、県支出金は、前年度に比べ1,597万1千円(2.4%)減の6億5,118万7千円を予定しました。

繰入金は、前年度に比べ2,522万6千円(3.6%)減の6億6,592万9千円を予定しました。このうち、介護給付費準備基金の取崩し繰入金は4,269万2千円を予定しております。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 入	介護保険料	908,186	20.5	858,429	19.1	49,757	5.8
	国庫支出金	990,224	22.3	997,749	22.2	△7,525	△0.8
	支払基金交付金	1,216,149	27.4	1,277,182	28.4	△61,033	△4.8
	県支出金	651,187	14.7	667,158	14.9	△15,971	△2.4
	財産収入	59	0.0	71	0.0	△12	△16.9
	繰入金	665,929	15.0	691,155	15.4	△25,226	△3.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	265	0.0	255	0.0	10	3.9
	計	4,432,000	100.0	4,492,000	100.0	△60,000	△1.3

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要最小限の所要額のほか、法改正に対応したシステム改修費を見込み、前年度に比べ437万2千円(7.2%)増の6,545万6千円を予定しました。

保険給付費は、介護サービスの利用増を見込みましたが介護報酬の改定により、前年度に比べ5,660万8千円(1.3%)減の43億2,954万6千円を予定しました。

地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費は、前年度に比べ801万5千円(20.0%)減の3,206万8千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 出	総務費	65,456	1.5	61,084	1.4	4,372	7.2
	保険給付費	4,329,546	97.7	4,386,154	97.6	△ 56,608	△ 1.3
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	32,068	0.7	40,083	0.9	△ 8,015	△ 20.0
	基金積立金	59	0.0	71	0.0	△ 12	△ 16.9
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	2,866	0.1	2,603	0.1	263	10.1
計	4,432,000	100.0	4,492,000	100.0	△ 60,000	△ 1.3	

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

5. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

(1) 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億4,000万円を予定し、前年度に比べ250万円(1.0%)の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成22年3月31日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成22年度に設置され、清算事務が完了するまで続くものです。

(3) 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町からの負担金は前年度に比べ7万5千円(0.1%)減の5,626万5千円を、本市一般会計からの繰入金は前年度に比べ7万4千円(0.1%)増の9,541万9千円を、及び前年度繰越金は前年度に比べ204万円(2.3%)減の8,796万円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 入	分担金及び負担金※	56,265	23.4	56,340	23.2	△ 75	△ 0.1
	繰入金	95,419	39.8	95,345	39.3	74	0.1
	繰越金	87,960	36.7	90,000	37.1	△ 2,040	△ 2.3
	諸収入	356	0.1	815	0.3	△ 459	△ 56.3
	計	240,000	100.0	242,500	100.0	△ 2,500	△ 1.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

※平成27年度分担金及び負担金の内訳:東金市(38,344)、九十九里町(17,111)、芝山町(810)

(4) 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は清算に係る人件費として前年度に比べ4万円(24.5%)減の12万3千円を、組合立国保成東病院事業清算費は前年度に比べ29万円(96.7%)減の1万円を、公債費(元金及び利子)は前年度に比べ1千円減の1億6,168万6千円及び予備費は前年度に比べ216万9千円(2.7%)減の7,818万1千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	123	0.1	163	0.1	△ 40	△ 24.5
	組合立国保成東病院 事業清算費	10	0.1	300	0.2	△ 290	△ 96.7
	公債費	161,686	67.4	161,687	66.7	△ 1	△ 0.0
	予備費	78,181	32.6	80,350	33.1	△ 2,169	△ 2.7
	計	240,000	100.0	242,500	100.0	△ 2,500	△ 1.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(1) 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,769万4千円を予定し、前年度に比べ265万3千円(2.0%)の増を予定しました。

(2) 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

(3) 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するために貸し付ける長期貸付金の財源として昨年度と同額の病院事業債5,000万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度から平成26年度までに借入れた医療機器及び耐震改修事業の返済金として前年度に比べ265万3千円(3.1%)増の8,769万4千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	市債	50,000	36.3	50,000	37.0	0	0.0
	諸収入	87,694	63.7	85,041	63.0	2,653	3.1
	計	137,694	100.0	135,041	100.0	2,653	2.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として前年度と同額の5,000万円を予定しました。

また、公債費は、平成22年度から平成26年度までに借入れた医療機器の償還金として6,437万2千円(償還額の2分の1を市が負担)を、耐震改修事業の償還金として2,332万2千円(償還額を旧組合立国保成東病院構成市町が負担)、合計8,769万4千円で前年度に比べ265万3千円(3.1%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	貸付金	50,000	36.3	50,000	37.0	0	0.0
	公債費	87,694	63.7	85,041	63.0	2,653	3.1
	計	137,694	100.0	135,041	100.0	2,653	2.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

7. 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ2億8,530万円を予定し前年度と比べ1,580万円(5.9%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

(3) 主な歳入予算

使用料及び手数料については、人口の減少や各地区の接続増加等を考慮した結果、135万9千円(3.1%)増を予定しました。

県支出金は、機能診断・最適整備構想策定事業への農山漁村地域整備交付金1,400万円を予定しました。

繰入金は、一般会計から46万2千円(0.2%)増の繰入を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳 入	1.分担金及び負担金	877	0.3	897	0.3	△20	△2.2
	2.使用料及び手数料	45,492	15.9	44,133	16.4	1,359	3.1
	3.県支出金	14,000	4.9	0	0.0	14,000	皆増
	4.繰入金	221,361	77.6	220,899	82.0	462	0.2
	5.繰越金	3,000	1.1	3,000	1.1	0	0.0
	6.諸収入	570	0.3	571	0.3	△1	△0.2
	計	285,300	100.0	269,500	100.0	15,800	5.9

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ146万3千円(14.2%)減を予定しました。

事業費は、前年度に比べ1,534万6千円(20.2%)増を予定し、そのうち主なものは機能診断・最適整備構想策定事業委託料1,400万円です。

公債費は、市債元利合計で前年度に比べ191万7千円(1.1%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比			
歳 出	1.総務費	8,811	3.1	10,274	3.8	△1,463	△14.2
	2.事業費	91,290	32.0	75,944	28.2	15,346	20.2
	3.公債費	184,199	64.6	182,282	67.6	1,917	1.1
	4.予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
	計	285,300	100.0	269,500	100.0	15,800	5.9

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi 公営企業会計(歳入の状況・歳出の状況)

水道事業会計

(1) 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は4億2,992万円、収益的支出総額4億538万5千円、資本的収入総額615万6千円、資本的支出総額2億2,810万4千円を予定しました。

(2) 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水を安定的に供給することを目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数2,668戸、年間総給水量601,800m³を予定しました。

収支に関して平成26年度当初予算と比較した場合、収益的収入は4.2%減、収益的支出は0.7%減、資本的収入は7.3%減、資本的支出は39.8%減となっています。

(3) 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億3,184万7千円、営業外収益は、県補助金などで2億9,807万3千円を予定しました。

資本的収入として、給水申込加入金615万6千円を予定しました。

(4) 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検の委託料及び修繕費などで3億3,700万6千円、営業外費用として、企業債に対する利息の支払いなど6,537万9千円、予備費300万円を予定しました。

資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなど2億2,810万4千円を予定しました。

Ⅲ 主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

部名	課名	政策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
						特定財源			一般財源			
						国・県	地方債	その他				
総務部	総務課	06	03	職員研修事業	3,244			450	2,794	職員の能力、意欲の向上を図るため、職員研修を実施します。研修内容は、研修機関が実施する研修への参加、市が企画実施する内部研修、自己研さん研修などです。	43	5
総務部	企画政策課	06	03	(仮称)蓮沼タワー整備事業	253,553		144,500	109,053		蓮沼出張所敷地内に地域活性化及び地域コミュニティの機能を備えた津波避難施設を整備するため、蓮沼出張所及び蓮沼中央会館を解体撤去します。	49	29
総務部	企画政策課	06	03	旧成東児童保健院解体整備事業	66,594		63,200		3,394	しらはたこども園の進入路となる市道鳴浜183号線を整備するため、支障する旧成東児童保健院本館の一部を解体撤去し、併せて残存する施設の機能回復等を行います。	49	29
総務部	企画政策課	06	03	電子自治体構築事業	51,927				51,927	住民記録や各種税、料の情報を管理する基幹システムの維持管理を行います。平成27年度はサーバー機器の更新を行います。	50	35
総務部	企画政策課	06	03	共通番号制度導入に係るシステム改修事業	88,865	34,327			54,538	平成28年1月から利用が開始される社会保障・番号制度の導入に向け、関係する既存システムの改修及び新たに必要となるシステムの構築を行います。	51	37
総務部	企画政策課	02	01	航空機騒音対策空調機器設置事業	35,363			3,000	32,363	蓮沼地域及び松尾地域に所在する住宅で、成田国際空港株式会社又は公益財団法人成田空港周辺地域共生財団から空調機器設置に対する助成を受けた住宅及び賃貸住宅を除き、この地域の住宅に冷暖房機を設置する工事を実施した者に補助金を交付します。	53	42
総務部	企画政策課	06	03	国勢調査事業	22,101	22,101				平成27年10月1日を基準日とし、国勢調査を実施します。国勢調査は5年に一度行われます。	59	62
総務部	財政課	06	03	本庁舎整備事業	271,419		257,800	13,619		市役所駐車場拡張部の築造工事費等及び市役所本館空調設備で改修工事の済んでいない設備の改修工事等を行います。	48	24

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
総務部	市民自治支援課	06	01		地域まちづくり協議会事業	7,081			3,392	3,689	概ね小学校区を一つの単位とした区域内で活動する自治会、区などの地縁団体を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立、事業を補助します。	53	42
総務部	市民自治支援課	06	01	○	地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	14,311			10,627	3,684	地域市民の連帯の強化及び魅力あふれる地域まちづくりを推進するため、英語合宿・英語ワークショップ事業、外部専門家招へい事業、学校連携型の公営塾事業を実施します。	54	46
総務部	消防防災課	01	03		消防ポンプ車等整備事業	52,592	2,706	47,300		2,586	使用年(20年)を超える消防団車両の更新整備を行います。 平成27年度更新車両3台、うちポンプ車1台(11-2:松尾町大堤、田越、五反田他)、小型動力ポンプ積載車2台(1-2:成東津辺、市場他、2-1:成東姫島、根蔵他)	91	178
総務部	消防防災課	01	03		自主防災組織育成事業	4,055	830			3,225	自主防災組織結成時の資機材購入費や年間の活動費に対して補助金を交付します。また、地域の防災リーダーの育成を図るため、防災士資格取得費用に対して助成します。 自主防災組織結成予定5組織(八田第四、井ノ上、日向ニュータウン、井之内北浜、井之内南浜)	92	180
市民部	市民課	02	07		成東駅前自転車等駐車場整備事業	46,309	17,923	26,900		1,486	JR成東駅前広場整備事業に伴い、駅利用者の更なる利便向上を図るため、自転車等駐車場を整備します。計画は、平成26年度から2か年を予定しています。	48	26
市民部	市民課	02	06		LED防犯灯整備事業	20,000				20,000	安心安全な生活環境の確保、防犯対策の向上、防犯灯の消費電力を抑制するため、LED防犯灯を設置します。	55	48
市民部	課税課	06	03		個人住民税賦課事業	14,018	14,018				所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。税制改正点について市民へ周知の徹底を図ります。	56	51
市民部	課税課	06	03		固定資産税賦課事業	13,506				13,506	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	56	51

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
市民部	収税課	06	03	○	法的債権回収事業	2,345				2,345	45	13	
市民部	収税課	06	03		市税等徴収事務事業	10,504				10,504	56	53	
保健福祉部	社会福祉課	04	05		臨時福祉給付事業	79,314	79,314				61	69	
保健福祉部	社会福祉課	04	05	○	生活困窮者自立相談支援事業	9,756	7,317			2,439	62	70	
保健福祉部	社会福祉課	04	02		自立支援医療給付事業	51,016	38,250			12,766	64	75	
保健福祉部	社会福祉課	04	05		生活保護者扶助事業	489,035	366,345		573	122,117	69	102	
保健福祉部	子育て支援課	04	04		子ども医療費助成事業	136,121	48,420		929	86,772	66	82	
保健福祉部	子育て支援課	04	04		子育て世帯臨時特例給付事業	23,590	23,590				66	83	

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
保健福祉部	子育て支援課	04	04		高校生等医療費助成事業	23,129				23,129	子ども医療費の助成対象拡大に合わせ、平成26年8月診療分から高校生等の通院、入院、調剤等の医療費を償還払い方式で助成することとなりました。平成27年度分は、1年分の医療費や事務費を予定しました。	66	83
保健福祉部	子育て支援課	04	04		学童保育運営事業	79,101	32,349		33,234	13,518	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生を対象に、授業終了後適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を図り子育てを支援します。全学年受け入れに向けての指導員の増員や松尾学童クラブの施設整備に伴う備品購入費等を予定したため増額しました。	67	85
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		緊急通報ネットワーク事業	10,368				10,368	在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることを目的とした事業です。平成27年度は、一人暮らしの緊急時連絡体制を強化するために希望する高齢者に「救急医療情報キット」を配布します。	63	74
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		介護保険特別会計繰出金	623,237	7,653			615,584	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要経費の繰出しを行う事業です。	63	75
保健福祉部	健康支援課	04	03		地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	349,041			8,981	340,060	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。	71	110
保健福祉部	健康支援課	04	03		さんぶの森元気館指定管理事業	70,153			51	70,102	市民の健康増進を図るため、利用者のニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、さんぶの森元気館の管理運営については指定管理者による管理運営の円滑化を推進する事業です。	75	125
保健福祉部	健康支援課	04	03	○	さんぶの森元気館改修事業	8,148				8,148	さんぶの森元気館は、経年劣化による施設の修繕や工事が多くなっております。今後も多くの修繕等が予想されることから、適切な施設の維持管理を計画的に実施するための事業です。	75	126
経済環境部	農商工・観光課	03	01		地域農業経営再開復興支援事業	34,965	34,875			90	経営再開マスタープランを策定することにより、青年就農給付金(原則45歳未満で、独立自営就農する方)150万円/年支給、農地乗積支援金、スーパーL資金の当初5年間無利子化の助成をします。	77	131

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
経済環境部	農商工・観光課	03	01	○	国営両総土地改良事業負担金	956,902		589,500		367,402	国営かんがい排水事業両総地区に対し、協定書に基づき地元負担金の償還をします。	80	141
経済環境部	農商工・観光課	03	01		経営所得安定対策推進事業	47,314	4,630			42,684	山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な補助金を助成することにより農業経営の安定を目指す事業です。	80	141
経済環境部	農商工・観光課	02	06		消費生活相談事業	8,380	5,381			2,999	消費者トラブルの解決及び未然防止のため、職員及び専門知識を有する相談員を配置し、原則週5日相談業務を行うと共に、出前講座や啓発物の配布により相談窓口の周知を図ります。	84	148
経済環境部	農商工・観光課	03	02	○	商店等リフォーム助成事業	4,500				4,500	市内で商店等を営む商工会員事業者が、集客の向上のため店舗等リフォームする場合、その費用の一部を助成します。	84	149
経済環境部	農商工・観光課	03	03		観光PR事業	7,751			3,331	4,420	観光客誘致促進のための観光パンフレットや観光宣伝用ポスターの作成・印刷を行い、公共交通機関や観光関係団体への配布、イベント会場等において広告宣伝活動を行います。また、「SUNムシくん」を活用して、市の認知度・イメージアップを図ります。	84	149
経済環境部	わがまち活性化課	03	01		木材流通システム助成事業	2,100				2,100	市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行う事業です。	81	144
経済環境部	わがまち活性化課	03	02		エコノミックガーデニング推進事業	701			701		地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。	83	148
経済環境部	環境保全課	02	01		行政組合(斎場)負担金	25,407				25,407	山武郡市広域行政組合斎場費の運営及び改修費の負担金です。平成27～28年度に施設の老朽化に伴い改修工事を行います。	73	121

部名	課名	政策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
						特定財源						一般財源
						国・県	地方債	その他				
経済環境部	環境保全課	02	01	不法投棄防止対策事業	2,326	973			1,353	25名の不法投棄監視員のパトロール等及び監視カメラにより不法投棄の防止に努めます。	74	124
都市建設部	土木課	01	01	避難道路整備事業	704,268			545,807	158,461	本事業の対象は、市道松ヶ谷1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点までの区間であり、市の幹線道路の1つであり、主要な避難道路である本路線を避難者の安全の確保を図るとともに、災害時においても円滑な通行を確保するために整備するものです。	86	160
都市建設部	土木課	01	01	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	22,900	12,300			10,600	本事業の対象路線は、市道上横地・松ヶ谷線の広域農道の接続地点と成東総合運動公園を結ぶ路線であり、災害対応の活動拠点となる成東総合運動公園から木戸川右岸の海岸地域への円滑な通行を図ることで迅速な災害対応を可能とするために整備するものです。	87	160
都市建設部	土木課	01	01	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	16,300	8,600	7,300		400	本事業の対象路線は蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線であり、歩道設置により道路利用者の安全と利便性が向上するだけでなく、避難道路としての機能強化を図り、迅速な避難を可能とするために整備するものです。	87	160
都市建設部	土木課	01	01	○ 橋梁長寿命化修繕事業	60,000	33,000	24,300		2,700	道路交通の安全性を確保するため点検結果による各橋梁の判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき予防保全型の管理を行うこととし、平成27年度は中台橋とし順次設計業務委託、修繕工事を実施します。	87	163
都市建設部	都市整備課	01	04	○ 汚水適正処理構想調査事業	8,187				8,187	全県域汚水適正処理構想の見直しを受け、山武市の汚水適正処理構想(平成21年度策定)の見直しを行います。	88	166
都市建設部	都市整備課	01	04	○ 生垣設置助成事業	500				500	良好な景観の形成を促進するため、市民がブロック塀を撤去し生垣を設置する費用の一部を助成する事業です。補助率事業費の10%(上限100千円)	88	166
都市建設部	都市整備課	01	04	成東駅南側駅前広場整備事業	159,191	48,600	101,200		9,391	成東駅南口駅前広場の整備の他、駅周辺のまちづくりを行っているものです。平成26年度は用地・補償業務、実施設計業務を行いました。	88	166

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
都市建設部	都市整備課	01	04	○	成東城跡公園施設整備事業	17,256	4,400		12,856	国の交付金を活用して、経年により傷んだ公園施設(丸太階段、土留め木柵等)の改修工事を行います。	89	171	
都市建設部	都市整備課	01	04		住宅居住環境推進事業	5,010	2,500		2,510	市民の居住環境の向上と市内の経済活性化を図るため、市民が市内施工業者を利用して、個人住宅のリフォームを行う場合、その費用の一部を助成する事業です。補助率:事業費の10%(上限200千円)	90	174	
教育部	教育総務課	05	01		学校のあり方検討事業	967			967	山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本方針を基に(仮称)適正配置計画を策定し、市民や保護者の合意形成を図ります。	95	189	
教育部	教育総務課	05	01		小学校体育施設非構造部材耐震事業	48,484	16,161	32,300	23	蓮沼小学校講堂の非構造部材耐震対策のため、改修工事を行います。	99	213	
教育部	教育総務課	05	01		小学校体育館改修事業	269,136	49,010	209,100	11,026	老朽化している陸岡小学校体育館及び山武北小学校体育館の大規模改修工事を行います。	99	213	
教育部	教育総務課	05	01		中学校体育施設非構造部材耐震事業	77,825	25,941	51,800	84	蓮沼中学校武道場及び松尾中学校武道場の非構造部材耐震対策のため、改修工事を行います。	102	228	
教育部	学校教育課	05	01		少人数指導授業推進事業	9,101			9,101	少人数指導を実施することにより、基礎学力の向上と子どもたちの学習意欲の向上を図ります。	93	185	
教育部	学校教育課	05	01		ICTサポート事業	20,520			20,520	学校現場でのICT機器の利活用を推進し、子供たちが分かりやすく、学習意欲が膨らむ授業を展開できるよう、教職員のサポートとなるICT支援員を配置し、授業支援等を行います。(平成27年度:40回/年間1校、週一回程度サポート予定)	93	185	

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
教育部	学校教育課	05	01	○	いじめ防止対策推進事業	408				408	いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査対策委員会」の組織を設置します。	94	186
教育部	学校教育課	05	01		小学校社会科副読本改訂事業	3,059				3,059	小学校3・4年生が山武市の地域学習に活用するものとして、4年毎に改訂しており、平成28年度から使用する副読本を作成するものです。	95	190
教育部	生涯学習課	05	04		少年海外派遣支援事業	4,886				4,886	少年海外派遣団に対する補助金です。中学校2年生から高校3年生までを対象に海外に派遣し、その自然・文化及び社会情勢等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成することを目的とします。	104	239
教育部	生涯学習課	05	02		(仮称)歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業	17,150			2,596	14,554	松尾分室開館に向け展示資料の修復、展示パネル・パンフレットの作成を実施します。また、松尾分室(松尾図書館ITルーム)の改修工事を実施します。(11月中旬に開館を予定しています。)	106	250
教育部	さんぶの森公園管理事務所	05	02		さんぶの森中央会館施設管理事業	17,117			1,319	15,798	さんぶの森中央会館の維持管理に係る保守点検及び修繕等を実施し、継続的かつ適正な管理・運営を行うための事業です。	105	242
教育部	さんぶの森公園管理事務所	05	02		さんぶの森公園管理事業	36,405			6,965	29,440	さんぶの森公園内の各広場や機械器具等の整備、保守点検及び修繕等を実施し、継続的かつ適正な管理・運営を行うための事業です。	109	261
教育部	図書館	05	02		松尾図書館運営事業	30,326			2	30,324	松尾図書館運営事業は、公共図書館として利用者に必要な情報の拠点となるよう、図書整備、各種事業を行います。また、各館で実施している、図書館システム運営や図書配送業務等を一括計上します。	108	258
教育部	スポーツ振興課	05	03		体力づくり事業	1,043			160	883	体力づくりのきっかけとして、誰でも気軽に参加できる「歩け歩け大会」、「らくらく運動講座」、「スポーツフェスタ」を開催します。	110	269

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
							特定財源			一般財源				
							国・県	地方債	その他					
教育部	スポーツ振興課	05	03	○	白幡体育館管理事業	1,196			69	1,127	白幡体育館の利用者が、より安全で快適に利用できる施設となるよう施設の維持管理を行います。	111	277	
教育部	学校給食センター	05	01		成東学校給食センター施設管理運営事業	274,314				137,285	137,029	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園2園(委託)の給食提供を行う事業並びに山武市内小・中学校、幼稚園の給食費の賦課徴収管理を行う事業です。	111	278
教育部	学校給食センター	05	01		山武学校給食センター施設管理運営事業	180,672				85,068	95,604	山武学校給食センターの施設管理及び、小学校5校・中学校3校に給食提供を行う事業です。	111	280
議会事務局	議会事務局	06	04		議会運営事業	171,040					171,040	議員の報酬及び期末手当及び議員共済会事務費負担金及び給付費負担金に関する事、市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための費用です。	43	1
議会事務局	議会事務局	06	02		議会だより作成事業	3,696					3,696	市民に議会活動状況をお知らせするため、議会だよりを発行しました。	43	3
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	06	04		市議会議員選挙事務費	35,492					35,492	山武市議会議員選挙執行に係る経費です。	58	58
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	06	04		県議会議員選挙事務費	6,716	6,716					千葉県議会議員選挙執行に係る経費です。	58	59

【資料1】 会計別予算規模

(単位:千円, %)

	平成27年度 当初予算額①	平成26年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	会計の概要	
一般会計 (A)	22,595,000	21,334,000	1,261,000	5.9		
国民健康保険(事業勘定)	9,201,600	7,899,800	1,301,800	16.5	国民健康保険事業を行います。	
国民健康保険(施設勘定)	145,000	144,500	500	0.3	国保日向診療所の運営を行います。	
後期高齢者医療	414,600	428,600	△ 14,000	△ 3.3	後期高齢者医療事業を行います。	
介護保険	4,432,000	4,492,000	△ 60,000	△ 1.3	介護保険事業を行います。	
組合立国保成東病院事業清算 事務	240,000	242,500	△ 2,500	△ 1.0	組合立国保成東病院事業清算にかか る事務を行います。	
地方独立行政法人さんむ医療セ ンター公債管理	137,694	135,041	2,653	2.0	さんむ医療センターに対する公債費の 管理を行います。	
農業集落排水事業	285,300	269,500	15,800	5.9	農業集落排水施設維持管理事業を行 います。	
特別会計計 (B)	14,856,194	13,611,941	1,244,253	9.1		
水道事業	収益的支出	405,385	408,283	△ 2,898	△ 0.7	旧山武町地域水道事業を行います。
	資本的支出	228,104	379,042	△ 150,938	△ 39.8	
公営企業会計計 (C)	633,489	787,325	△ 153,836	△ 19.5		
合計 (A) + (B) + (C)	38,084,683	35,733,266	2,351,417	6.6		

【資料2】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

309,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,975,442 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	419,928	26,911	224,311			168,706	20,688
介護保険特別会計繰出金	623,237	5,102	2,551			615,584	75,488
後期高齢者医療特別会計繰出金	135,249		94,861			40,388	4,953
後期高齢者医療広域連合負担金	452,334					452,334	55,469
小計	1,630,748	32,013	321,723			1,277,012	156,597
長寿健康助成事業	5,034				855	4,179	512
生活管理指導短期宿泊事業	186				51	135	17
福祉輸送サービス運営事業	84					84	10
老人保護措置費	31,617				3,178	28,439	3,487
養護老人ホーム負担金	19,039					19,039	2,335
老人デイサービスセンター建設事業	2,650					2,650	325
ふれあいデイサービスセンター運営事業	14,550					14,550	1,784
緊急通報ネットワーク事業	10,368					10,368	1,271
自立支援医療給付事業	51,016	25,500	12,750			12,766	1,565
グループホーム等家賃助成事業(地域生活)	3,736		1,868			1,868	229
障害者自立支援事業	712,058	353,853	178,010			180,195	22,097
障害程度区分認定事業	4,516	1,379				3,137	385
育成医療費の支給認定等事業	1,254	576	288			390	48
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	100		50			50	6
重度心身障害者医療費助成事業	108,664		53,292			55,372	6,790
相談支援機能強化事業(地域生活)	3,105					3,105	381
地域活動支援センター事業(地域生活)	5,378	1,129	564			3,685	452
地域生活支援事業	34,023	16,728	8,424			8,871	1,088
グループホーム等運営費補助事業(地域生活)	7,957		3,978			3,979	488
障害者虐待防止センター設置事業	258	124				134	16
福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	1,887					1,887	231
心身障害者扶養年金事業	45					45	6
在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	5,502		2,751			2,751	337
障害者団体補助事業	276					276	34
特別障害者手当等支給事業	24,151	18,113				6,038	740
特定疾患療養者見舞金支給事業	8,520					8,520	1,045
法人後見支援事業	1,241	620	310			311	38
母子家庭自立支援給付金事業	3,421	2,565				856	105
母子福祉事業	9,697		4,800			4,897	601
子ども医療費助成事業	136,121		48,420		929	86,772	10,641
家庭児童相談事業	9,936	1,395	769			7,772	953
学童保育運営事業	79,101		32,349		33,234	13,518	1,658
子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	289,232	79,829	59,242		64,325	85,836	10,526
児童手当支給事業	722,207	494,368	113,176			114,663	14,061
児童扶養手当支給事業	219,264	72,877				146,387	17,951
まっおこども園運営事業	39,598				2,833	36,765	4,508
おおひらこども園運営事業	16,969				2,777	14,192	1,740
なるとうこども園運営事業	28,481				6,628	21,853	2,680
なんごうこども園運営事業	15,986				2,453	13,533	1,660

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	うち社会保障財 源化分の地方 消費税交付金
		国庫支出 金	県支出 金	市債	その他		
しらはたこども園運営事業	25,854				5,319	20,535	2,518
しらはたこども園施設整備事業	1,100					1,100	135
子育て支援センター運営事業	19,367	6,730	6,730			5,907	724
生活保護者扶助事業	489,035	366,345			573	122,117	14,975
生活困窮者自立相談支援事業	9,756	7,317				2,439	299
小計	3,162,584	1,442,131	527,771		123,155	1,071,966	131,453
保健衛生	妊婦一般健康診査委託事業	25,026				25,026	3,069
	乳児健康診査事業	1,179				1,179	145
	2歳6か月児歯科健康診査事業	772				772	95
	乳幼児健診精密検査事業	84				84	10
	乳児一般健康診査委託事業	2,894				2,894	355
	妊産婦・乳児訪問事業	1,974	480	480		1,014	124
	発達支援事業	1,281				1,281	157
	母子保健健康教育・相談事業	722				722	89
	パパママサロン事業	180				180	22
	妊婦歯科健康診査事業	328				328	40
	歯科健康教室事業	348				348	43
	フッ化物による予防処置事業	544				544	67
	食育事業	132				132	16
	幼児健康診査事業	2,650				2,650	325
	未熟児養育医療給付事業	3,009	1,187	593		625	604
	感染症対策事業	86				86	11
	高齢者予防接種事業	12,836				12,836	1,574
	乳・子宮がん検診事業	29,415	781			6,174	2,754
	胃がん検診事業	10,137				10,137	1,243
	肺がん検診事業	10,375				10,375	1,272
	大腸がん検診事業	7,156	811			6,345	778
	前立腺がん検診事業	2,507				2,507	307
	肝炎ウイルス検診事業	269		136		133	16
小児予防接種事業	68,206				68,206	8,364	
小計	182,110	3,259	1,209		6,799	170,843	20,950
合計	4,975,442	1,477,403	850,703		129,954	2,519,821	309,000

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて、充てています。

【資料3】基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 見込高	平成27年度中増減		平成27年度末 見込高	
		取崩額	積立額		取崩額	積立額		
財政調整基金	7,080,392	100,000	479,400	7,459,792	470,000	17,814	7,007,606	
減債基金	1,702,456		106,200	1,808,656	1	6,143	1,814,798	
ふるさと創生基金	160,725		154	160,879	1,000	81	159,960	
教育施設等整備基金	697,250	378,000	200,354	519,604	27,504	155	492,255	
福祉基金	590,547	1,050	1,210	590,707	1,950	1,164	589,921	
公共下水道等整備基金	335,501		160	335,661		168	335,829	
公共施設整備基金	691,950	202,704	164,330	653,576	109,053	246	544,769	
庁舎建設基金	717,817	1,802	550	716,565	13,619	308	703,254	
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,295		7	20,302		10	20,312	
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	105,671		1,238	106,909		1,254	108,163	
地域振興基金	2,876,707	15,609	10,024	2,871,122	25,952	8,582	2,853,752	
国民健康保険高額療養費資金及び出産費 資金貸付基金	10,041		2	10,043		2	10,045	
ふるさとさんむ応援基金	3,311		3,218	6,529		1,602	8,131	
土地開発基金	現金	343,832		6,188	350,020		172	350,192
	土地	3,197.62㎡	3,197.62㎡					
医学生及び看護学生奨学金等基金	239,868	26,100	51,378	265,146	51,400	1,490	215,236	
奨学資金貸付基金	100,113		53	100,166		47	100,213	
災害復旧復興基金	237,946		130	238,076		120	238,196	
東日本大震災復興交付金基金	46,231	339,819	840,946	547,358	545,807	23	1,574	
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基 金	171,272	79,961	81	91,392	78,921	44	12,515	
航空機離着陸特例分配金基金	3,342	2,826	2,713	3,229	3,000	3,344	3,573	
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基 金	0		30	30		242	272	
小 計	16,135,268	1,147,871	1,868,366	16,855,763	1,328,207	43,011	15,570,567	
国民健康保険財政調整基金	200,000	60,487	65	139,578	111,494	43	28,127	
国保日向診療所財政調整基金	47,873		3,017	50,890	1	3,018	53,907	
介護給付費準備基金	185,089	83,967	77,562	178,684	42,692	59	136,051	
農業集落排水事業受益者分担金基金								
合 計	16,568,230	1,292,325	1,949,010	17,224,915	1,482,394	46,131	15,788,652	

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の平成26年度中積立額については、平成25年度決算剰余金積立460,000千円を含んでいます。

【取崩額充当事業内訳】(一般会計)

(単位:千円)

基金名	財源充当先事業	金額
ふるさと創生基金	市勢要覧作成事業	1,000
教育施設等整備基金	小学校空調機改修事業	27,504
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,950
公共施設整備基金	(仮称)蓮沼タワー整備事業	109,053
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	13,619
地域振興基金	地域まちづくり協議会事業	3,392
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	3,991
	地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	3,627
	医学生奨学金等貸付事業	2,400
	看護学生奨学金貸付事業	3,000
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,500
	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	1,771
	(仮称)歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業	2,596
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,750
	ロードレース大会補助事業	925
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	看護学生奨学金貸付事業	34,200
東日本大震災復興交付金基金	避難道路整備事業	545,807
「がんばろう!千葉」東日本大震災復興基金	エコミックガーデニング推進事業	701
	観光PR事業	3,331
	防災用備蓄物資整備事業	2,610
	防災訓練実施事業	592
	自主防災組織育成事業	3,225
	防災啓発事業	342
	防災資器材整備事業	3,370
	津波被災住宅再建支援事業	64,750
航空機離着陸特例分配金基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	3,000

【資料4】一部事務組合等負担金一覧表

(単位:千円, %)

組 合 名	平成27年度 当初予算額①	平成26年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	344,041	355,154	△ 11,113	△ 3.1
山武郡市広域行政組合	1,151,751	1,113,736	38,015	3.4
山武郡市広域水道企業団	59,852	56,469	3,383	6.0
九十九里地域水道企業団	4,260	9,963	△ 5,703	△ 57.2
東金市外三市町清掃組合	168,904	186,875	△ 17,971	△ 9.6
山武郡市環境衛生組合	299,280	338,255	△ 38,975	△ 11.5
予 算 総 計	2,028,088	2,060,452	△ 32,364	△ 1.6

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。